

地域の話題

来「やすぎ未来トーク」  
安 議会報告会形変わる

中学校区単位で行われていた議会報告会の形が変わり、「やすぎ未来トーク」として、議員と市民が自由に意見交換し、安来のこれからを考えていく場と位置づけられます。

出 雲 学校給食費の助成を  
後藤議員が要求

後藤議員「市は2学期から学校給食費の値上げを予定している。憲法は「義務教育の無償」を定めており、国に無償化を求め、値上げ分は、

津 国のコロナ対策交付金  
江津1億3千6百万円

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策の具体化のため、総額1兆円の新型コロナウイルス

伊藤副市長「給食費は  
学校給食法で保護者負担

市が子育て支援策として助成すべき。伊藤副市長「給食費は学校給食法で保護者負担とされており、憲法で規定する義務教育の無償化は学校給食費までは及んでいない。国に無償化を要望する考えや値上げ分を公費負担する考えは今の所もっていない。(「ことう由美・市議会報告」より)

新たな合言葉「#さよなら安倍政権」

「社会はまさに存在する」「われわれの国民保健サービスを守ろう」と訴えたのは、ご自身も新型コロナウイルスへ

が今は7施設となりまして。100万都市の広島市でも各市区単位にあってのが今は1つに。保健師も減らされ、このコロナ禍で今どこでも人手が足りない、対象範囲が広すぎるとパンク状態になっていきます。感染症指定病院の実態はどうか。広島市の舟入市民病院は1895年に感染症専門の病院として設立されましたが、1986年に感染病床が100床から50床へと減らされ、2014年の独立行政法人化を機に50床が16床へと減らされました。さらに自治体そのものも、と広島県は当時86市町村あったのが「平成の大合併」で今や23市町となりました(合併率73・

ルス感染症対応地方創生  
臨時交付金は、島根県と  
県内自治体への交付金限  
度額は合計82億900  
0万円(県50億490  
0万円、市町村32億  
4100万円)とされ、江  
津市への交付金の上限は  
1億3600万円となっ  
ています。

5月29日が感染対策の実施計画の提出期限とされており、江津市では実施計画に盛り込む事業について5月18日にも庁内各課で調整を行うとされ、6月下旬に国の決定を受け、夏頃には事業へ充当される見込みです。(「ことう民報」より)

大平よしのぶ 前衆議院議員



アツク  
やさしく

「社会はまさに存在する」「われわれの国民保健サービスを守ろう」と訴えたのは、ご自身も新型コロナウイルスへ

が今は7施設となりまして。100万都市の広島市でも各市区単位にあってのが今は1つに。保健師も減らされ、このコロナ禍で今どこでも人手が足りない、対象範囲が広すぎるとパンク状態になっていきます。感染症指定病院の実態はどうか。広島市の舟入市民病院は1895年に感染症専門の病院として設立されましたが、1986年に感染病床が100床から50床へと減らされ、2014年の独立行政法人化を機に50床が16床へと減らされました。さらに自治体そのものも、と広島県は当時86市町村あったのが「平成の大合併」で今や23市町となりました(合併率73・

島根原発  
巡視虚偽報告

安全神話と決別し、原発ゼロの決断を求める申し入れ (全文)

5月18日 日本共産党県議団

貴社は本年2月19日、協力会社に委託している島根原子力発電所サイトバンカ建物の放射線管理区域内における巡視業務に関し、本年2月16日の巡視業務が実施されていなかったことを公表しました。そして、その後の調査で、驚くべきことに、2002年度以降、8人が計32日、巡視業務を実施していなかったことが明らかになりました。

貴社は、2010年には511か所もの点検漏れを起こし、「不正はしない」「ルールは守る」というコンプライアンス最優先の業務運営を掲げ、再発防止策の継続実施を県民に約束していました。

しかしながら、2015年には低レベル放射性廃棄物を処理する機器の検査報告書の偽造が発覚、さらに、2019年には放射線量等の計測記録保管に関わる法令違反を起こすなど、相次ぐ法令違反を繰り返しています。

しかるに、貴社の清水社長は本年1月、「2025年度までに島根原発2、3号機を稼働させたい」との意向を示し、「原発ゼロ」を願う県民の願いを踏みにじる経営方針を表明しています。

この発言に見られるように、貴社は、①甚大な被害を出し、今も収束の見通しが無い福島事故の教訓を真摯に学んでいない、②原発は技術的に未完成で危険であることを直視せず、安全神話にドブブリ浸かっていることは明白です。ここにこそ不正・不祥事が続く、貴社の根本的な原因があるのではないのでしょうか。

不正・不祥事続きの貴社に対し、県民からは「全国最多の不正

を続ける中電に原発を運転する資格はない」「もう中電は信用できない」との厳しい批判の声が上がっています。

わが党ならびに多くの県民は、経営陣をはじめ、協力会社まで安全神話に浸かりきっている貴社に島根原発を動かす資格はないことを強調するものであります。

以上の立場から、下記事項を申し入れます。

1. 中電ならびに協力会社の職員に対し、①福島事故の教訓、②原発事故が国民の生存権、幸福追求権、財産権、居住権など基本的人権を奪い去ったことを共通認識とする対策を講じること。
2. 「原発は事故を起こさない」との安全神話から決別すること。
3. 一連の不適切事案について、徹底した情報公開を行い、説明会開催など説明責任を果たすこと。その上で、実効ある再発防止策を講じること。
4. 島根原発2号機再稼働、3号機新規稼働に向けた活動を断念すること。



申し入れる参加者  
=5月18日、中電  
島根支社